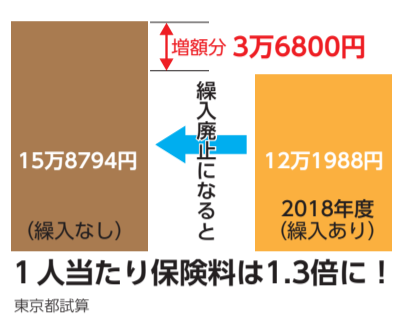


いまでも 収入の1割が保険料 さらに 1.3倍に 自民・公明は値上げ賛成

国保料大幅値上げにストップを

国民健康保険料は、家計に重くのしかかり、低い年収でも1割が保険料という世帯も。そのうえ区は、国保運営への繰入金（財政投入）の廃止を計画。自民・公明などはこれに賛成です。廃止を許したら保険料は1.3倍に上ります。大幅値上げをストップさせましょう。

日本共産党 国保料引き下げへ提案



日本共産党はこれまでも議会で唯一、値上げを徹底追及。区は繰入金について「廃止はむずかしい」と答弁せざるをえませんでした。負担軽減の第一歩として均等割軽減条例も提案しました。(自民、公明、立憲民主などが否決)

- 値上げを中止させます。区の財政力なら十分可能です。
- 不当な均等割（世帯人数で負担）は軽減、廃止へ。
- 国、都の負担を大幅増額させ国保料を引き下げます。

財源は？

あります！

- 年間黒字額は89億円(2017年度)
- 基金総額は523億円
- 特定の用途目的のない基金(財政調整基金)は5年間で111億円増額しています。

2012年 255億円
2017年 366億円



私たち7人は提案します

- ① 暮らしの安心**
 - ・ 国保料、介護保険料引き下げ
 - ・ 公営住宅の整備、住宅困難者への家賃助成
 - ・ 障害者グループホームの拡充
 - ・ すぎ丸の路線、運行の拡充
 - ・ 商店の改装などに支援を
 - ・ 公契約条例の制定を
- ② 子育て・教育の安心**
 - ・ 児童館を守り拡充へ
 - ・ 待機児ゼロ、保育の質の向上、保育園の民営化ストップ
 - ・ 公園など子どもの遊び場拡充
 - ・ 学校給食費無償化
 - ・ 学校トイレ洋式化促進
- ③ 介護の安心**
 - ・ 介護予防の強化、ゆつゆう館の拡充
 - ・ 特養ホーム待機者ゼロへ
 - ・ 介護サービス利用負担の軽減
 - ・ 認知症グループホーム家賃助成
 - ・ 福祉従事者の処遇改善

介護 子育て 暮らし
3つの安心

区議会で立憲民主党は……

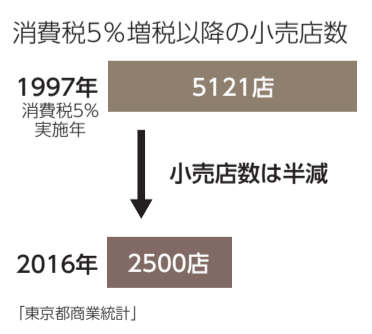
市民と野党の共闘こそ政治を変える力です。日本共産党は、国政でも地方政治でも、共闘がすすむよう努力しています。

しかし田中区委への立憲民主党の対応は、国政とは違います。

- 区長の区政私物化を批判せず
- 国保料値上げ、児童館廃止に賛成
- 区長と工事発注者とのゴルフに参加議員も

こうした態度を改め区民の立場での共同を願うものです。

安倍 自公政権によるウソとゴマカシの強権政治… 消費税10%増税、大軍拡と9条改憲に NOを



区議会で唯一中止表明を迫る

日本共産党区議団は、5%増税以降区内の小売店数が半減している実態も示し、区長に増税中止を求めよう迫りました。区議会で増税中止を迫ったのは日本共産党だけです。

「今年は恐ろしいことが待っています」
(商店会新年会での会長挨拶)

消費税率10%増税に、大多数の区民、事業者から反対の声があがっています。日本共産党区議団のアンケート調査に、8割の商店主の方が増税反対、延期すべきと回答しました。

値上げなんができない…

8割が増税反対・延期を

区内商店アンケート

「今年は恐ろしいことが待っています」

写真=岩国基地に着陸する米海兵隊のF35B (「赤旗」提供)

F35戦闘機を147機購入
その内42機は空母向け(短距離離陸・垂直着陸)のF35B

3機分で認可保育園221カ所が開設できます
7機分で学校17万カ所にエアコンが設置できます

改憲は戦争する国への道

大軍拡が暮らしを圧迫

安倍政権がねらう9条改憲は、「戦力不保持」交戦権の否定を死文化させ、海外での自衛隊の武力行使を無制限に行おうとするものです。一体にすすめる27兆円(5年計画)もの大軍拡は、暮らしを圧迫します。

いまこそ戦争への道、9条改憲にノーの声をあげましょう。